

社会貢献活動に関する アンケート調査結果

2020年9月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

企業行動・SDGs委員会

目次

◇ アンケート概要	1
◇ 社会貢献活動の定義	1
I. 社会貢献活動の位置づけと取り組み状況	2
1. 社会貢献活動の位置づけ	
2. 社会貢献活動への取り組み状況	
II. 社会貢献活動のパートナー	9
III. 社員の社会貢献活動（寄付やボランティア活動）の支援	11
1. 社員の社会貢献活動への支援状況	
2. 社員のプロボノ支援	
IV. 新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症に関する社会貢献活動	13
V. 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）と連携した民間公益活動の支援 ..	16
◇ （別添）参考資料	
1. 社会貢献活動における IT・デジタル技術の活用事例	
2. 社会貢献活動におけるパートナーシップ事例	

◇ アンケート概要

1. 調査目的

- (1) 各社・団体における社会貢献活動の位置づけ、役割、価値を把握し、今後の取り組みの参考とする。
- (2) 企業および団体が社会的課題に取り組む上でパートナーとなる市民社会組織の基盤強化に対する関心を把握するとともに、日本民間公益活動連携機構（JANPIA）と連携した民間公益活動の支援への参加意欲を確認する。
- (3) 新型コロナウイルス感染症に関する社会貢献活動の実施状況、今後の支援の可能性や課題、新型コロナウイルス感染症が社会貢献活動に与える影響について調査し、今後の取り組みの参考にする。

2. 回答状況

(社・団体)	調査対象	回答数	回答率
企業行動・SDGs委員会	390	178	45.6%

3. 調査期間

2020年5月～6月

◇ 社会貢献活動の定義

本調査において「社会貢献活動」とは以下の活動を指す。

「収益を目的とする事業活動に短期的には直接、繋がるものではないが、企業が実施している社会的課題の解決に資する活動」

※社会貢献活動の変化を見るため、類似した調査項目について調査を行った2005年度実績調査、2017年度実績調査と可能な限り比較を行った。

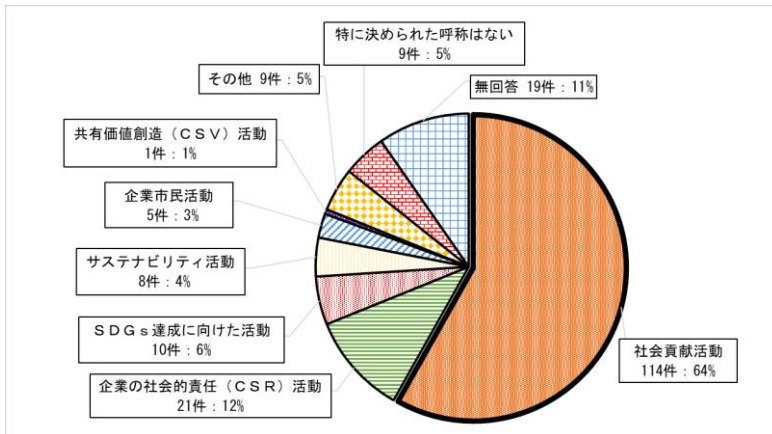
I. 社会貢献活動の位置づけと取り組み状況

1. 社会貢献活動の位置づけ

- ◆ 社会貢献活動の呼称としては、回答企業の64%が「社会貢献活動」と回答しており、広く定着している。
- ◆ 役割や意義については、回答企業の9割以上が「企業の社会的責任の一環」と回答。また、回答企業の8割以上が「経営理念やビジョンの実現の一環」と回答しており、経営戦略の一部として捉える傾向が顕著にあらわれている。2005年度調査と比較すると、「社員が社会的課題に触れて成長する機会」と回答した企業が大幅に増えており、社員の参画が重要視されていることがうかがえる。一方で、「役割や意義を想定していない」と回答した企業は0だった。

【図表 I - 1 社会貢献活動の呼称】

(n=178)



※その他の回答としては、地域貢献活動、地域共生活動、ESG活動など

【図表 I - 2 社会貢献活動の役割や意義について (複数回答)】

(n=178)



※2005年度は3つ以内、2020年度は5つ以内で回答

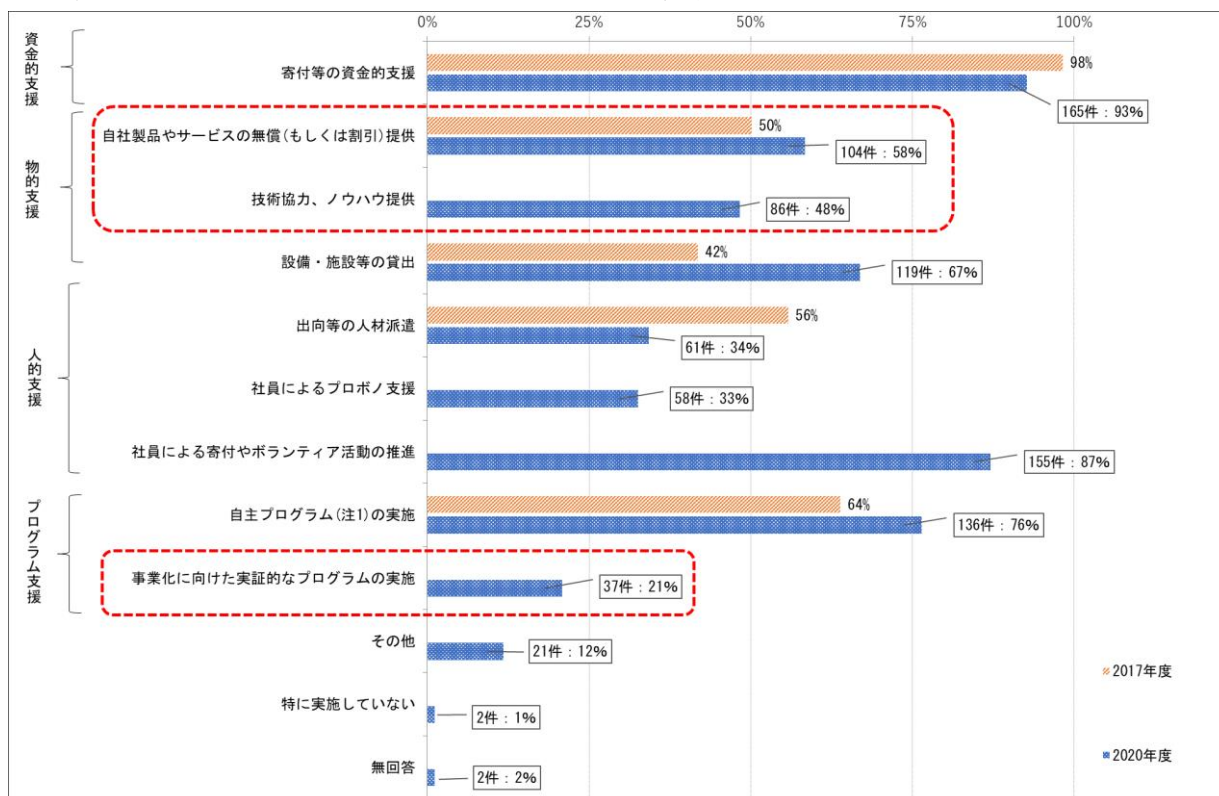
※構成比(%)は、「項目別回答件数/調査回答件数(178件)」(2005年度:447件)

2. 社会貢献活動への取り組み状況

(1) 社会貢献活動の取り組み状況と推進主体

- ◆ 活動内容については、回答企業の93%が「寄付等の資金的支援」のような従来から代表的とされる社会貢献活動を実施している。また、2017年度調査には入っていなかった「技術協力、ノウハウ提供」、「事業化に向けた実証的なプログラムの実施」など、事業に関連する活動に取り組む企業が見受けられる。

【図表 I - 3 取り組んでいる社会貢献活動（複数回答）】 (n=178)



※注1 企業が独自に、あるいは他社やNPOと協働で企画・運営する社会貢献プログラム

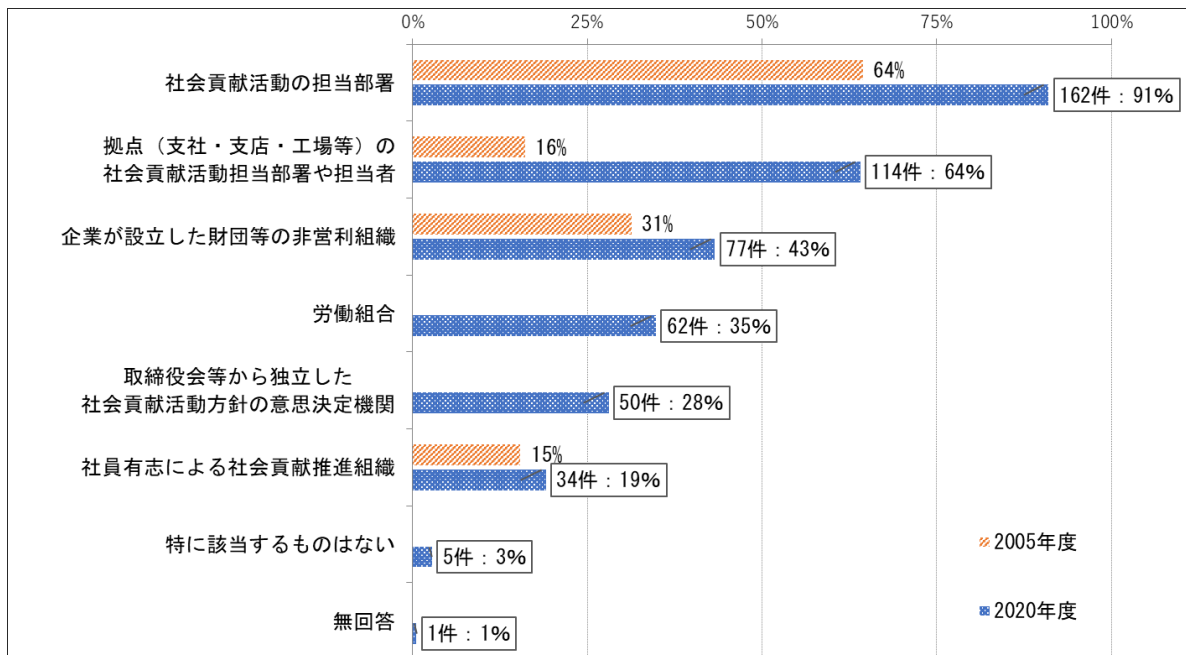
※2017年度のデータは、2017年度社会貢献活動実績調査における社会貢献活動支出調査結果による

※構成比(%)は、「項目別回答件数/調査回答件数(178件)」(2017年度:337件)

※その他の回答としては、工場見学の受け入れや植林・植樹活動など

- ◆ 推進主体としては、「社会貢献活動の担当部署」と回答した企業が最も多く、部署の名称には、「総務」、「CSR」、「サステナビリティ」などが多くみられた。次いで多いのが、「拠点（支社・支店・工場等）の社会貢献活動担当部署や担当者」となっており、拠点ごとの地域に紐づいた活動が推進されていることがうかがえる。また、回答企業のうち134社、75%が複数の推進主体があると回答しており、関与する主体が増えていることも見受けられる。

【図表 I - 4 社会貢献活動の推進主体（複数回答）】 (n=178)

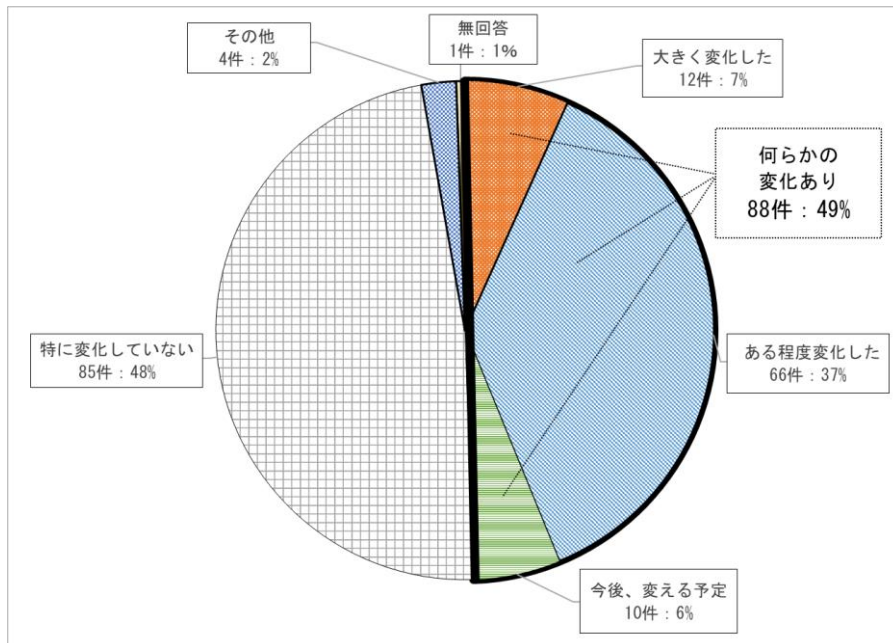


※構成比(%)は、「項目別回答件数／調査回答件数(178件)」(2005年度：447件)

(2) 企業行動憲章改定以降の変化と推進上の課題

- ◆ 企業行動憲章の改定(2017年11月)以降、社内における社会貢献活動の変化については、変化があった企業となかった企業が、ほぼ同数となった。

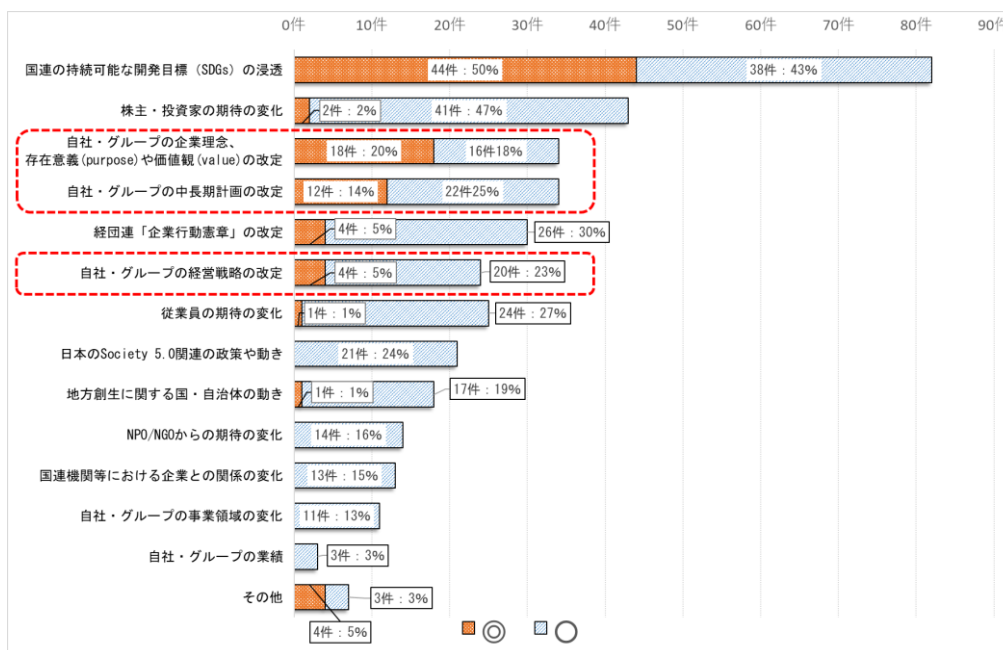
【図表 I - 5 「企業行動憲章」の改定(2017年11月)以降の社会貢献活動の変化の有無】 (n=178)



- ◆ 変化があった企業では、最も影響を与えた事柄として「国連の持続可能な開発目標(SDGs)の浸透」が最も多く挙げられている。次いで「株主・投資家の期待の変化」が多く回答され、投資家からのESG経営への関心の高まりがうかがえる。また、各社が事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するよう企業理念や経営戦略、中長期計画を改定した影響が社会貢献活動にもあらわれている。
- ◆ 実際に変化した内容として、58%が「既存の社会貢献活動プログラムのSDGsマッピング」と回答していることから、SDGsが企業の社会貢献活動に大きな影響を与えていることがわかる。

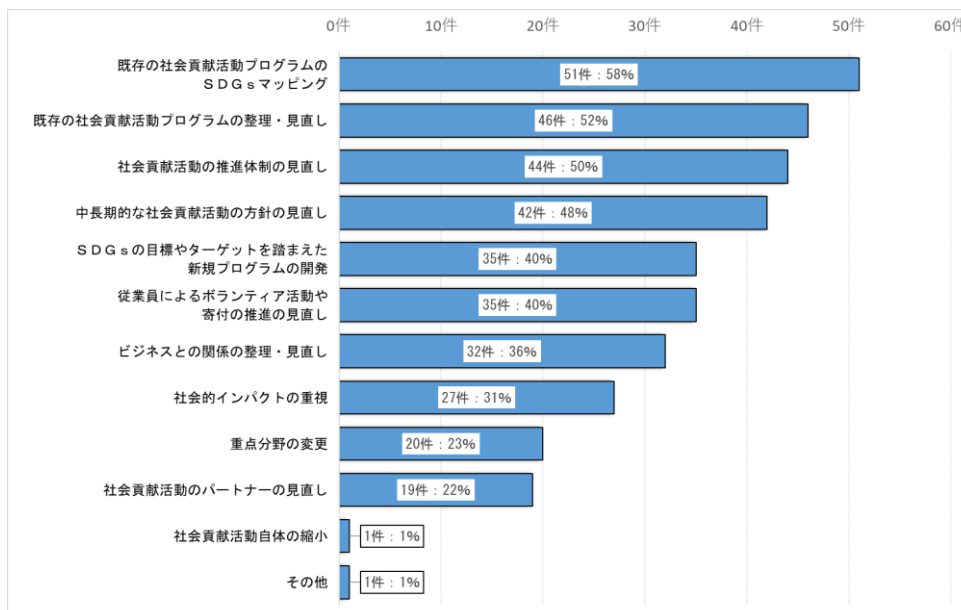
【図表 I - 6 社会貢献活動の変化に影響を与えたこと(複数回答)】 (n=88)

◎=最も影響を与えたこと、○=その他影響を与えたこと



【図表 I - 7 変化があった社会貢献活動(複数回答)】

(n=88)

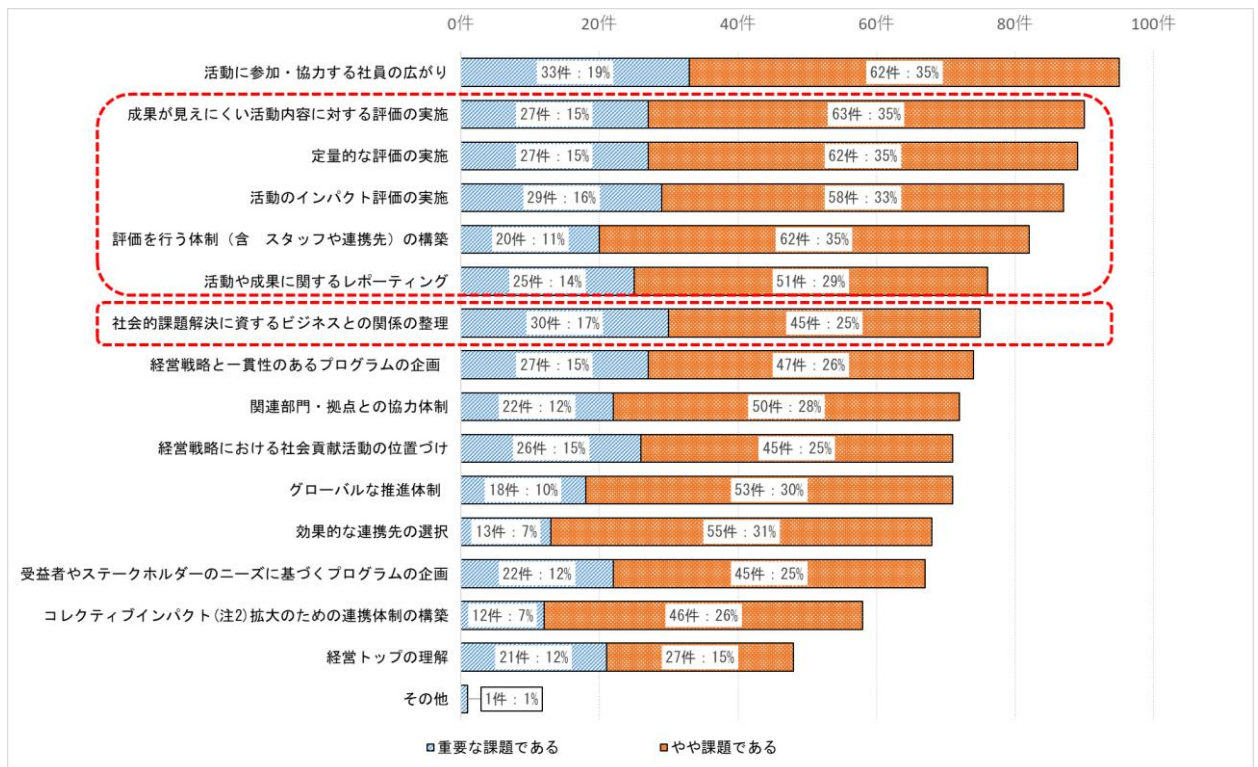


(3) 活動推進上の課題

- ◆ 推進上の課題については、「活動に参加・協力する社員の広がり」に対して課題認識を持つ企業が最も多く、回答企業の53%が課題であると回答した。次いで「成果が見えにくい活動内容に対する評価の実施」や「定量的な評価の実施」など、社会貢献活動の評価・レポートに関する課題を挙げる企業が非常に多く、投資家がESG投資においてインパクト評価やレポートを重視していることが影響していると推察できる。また、「社会的課題解決に資するビジネスとの関係の整理」については、事業に関連する社会貢献活動に取り組む企業が増えていることから、課題と感じる企業が増えていることがうかがえる。

【図表 I - 8 社会貢献活動推進上の課題】

(n=178)

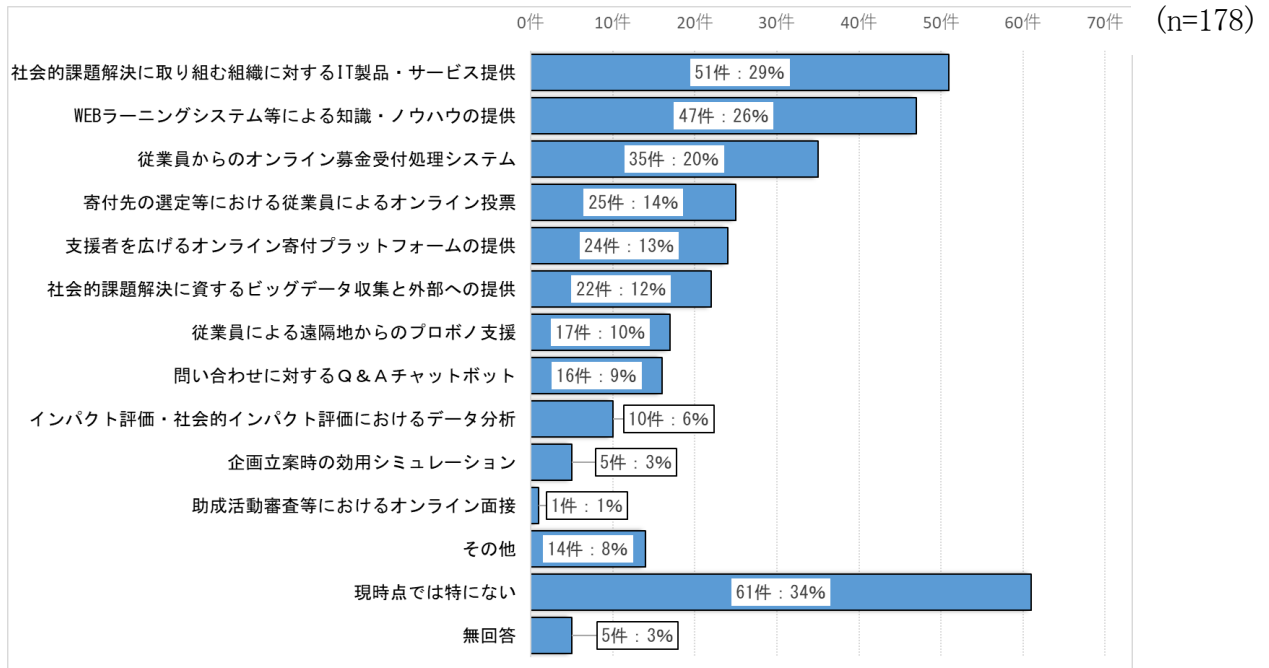


※注2 立場の異なるさまざまな組織が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い、社会的課題解決の集約的な効果(インパクト)を最大化することを目指すアプローチ。

(4) 社会貢献活動におけるデジタル技術の活用

- ◆ IT・デジタル技術を活用していると回答した企業は112社、63%だった。現時点では活用していないという企業は34%となった。
- ◆ 活用している企業の中では、「社会的課題解決に取り組む組織に対するIT製品・サービス提供」が29%を占めた。また、その他の回答内容としては、イントラネットを活用した情報共有や教育の実施や、アプリケーションやプログラムの開発、提供などが挙げられた。
- ◆ 活用事例としては、51件挙げられた。〔別添1〕IT・デジタル技術の活用

【図表 I-9 社会貢献活動におけるIT・デジタル技術の活用カテゴリ(複数回答)】



※その他の回答としては、社内イントラネットを活用した教育・情報発信など

＜解説その1：IT・デジタル技術を活用した社会貢献の事例＞

事例には、以下のように事業に関連するものが多数みられた。

- ・ 自社の事業を社会課題の視点から改善・強化するもの【2、3、12、19、23、32】
- ・ 新たな事業や市場の開拓に向けた実証実験【1、6、13、16、21、22、33、34】
- ・ AIやビッグデータを活用した顧客や消費者に対する防災や健康、暮らしに役立つ情報発信【9、15、25、26、27、51】

その他、自社が持つ技術を広く社会に提供するものとしては、次のような多彩な事例が挙げられている。

- ・ 文化財の高精細複製品の制作による保存と普及【5】
- ・ ICT建機を活用した地域の農業支援【7】
- ・ デジタル映像とセンシング技術を活用したパラスポーツへの理解促進【8】
- ・ 福祉施設や医療施設へのプロジェクターを活用した映像空間の提供【11】
- ・ 野生動物の生息状況を把握する画像認識アプリの開発【17】
- ・ 冠水センサーによる防災モニタリング【24】
- ・ 衛星画像システムの利用による森林被覆状況のモニタリング【30】
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関するSNSのモニタリングサイトの公表【31】

(ウィズコロナで推進可能なオンラインでの社会貢献活動については、ページ参照)

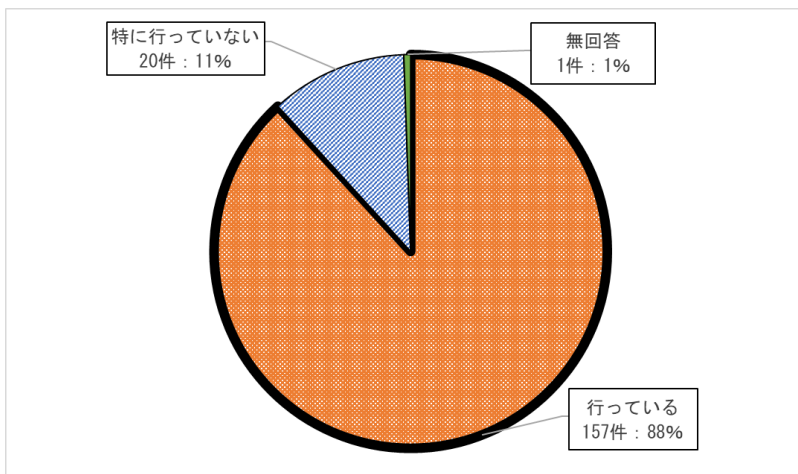
※【 】内は別添1の事例番号。分類は事務局

II. 社会貢献活動のパートナー

- ◆ 回答企業のうち、社外組織と連携を行っている企業が88%。
- ◆ 連携を行っている企業の82%が「NPO/NGO」と連携しており、次いで、「公益法人（社団・財団）、各種基金」、「国内政府・自治体、政府関連機関」が多い結果となった。また、連携を行っている企業の95%が複数のパートナー組織と提携している。

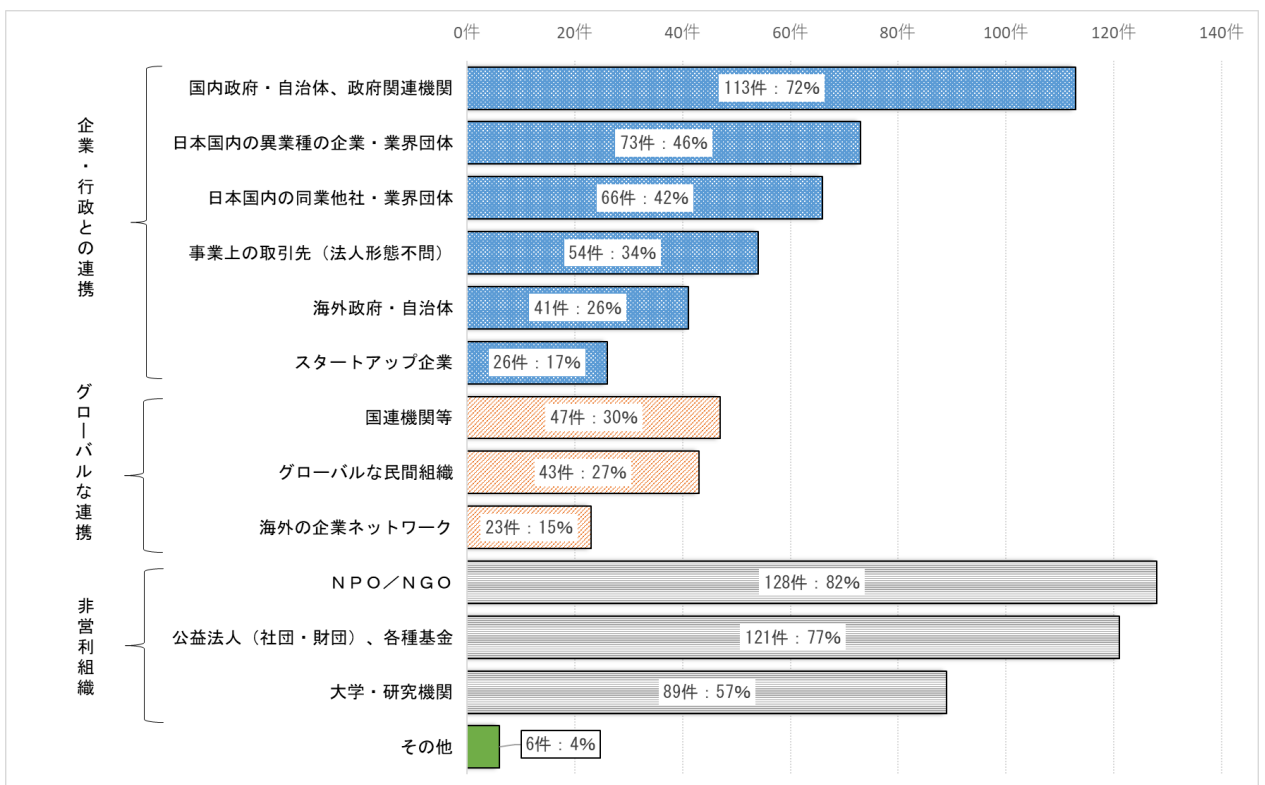
【図表Ⅱ－１ 社外パートナー組織との連携状況】

(n=178)



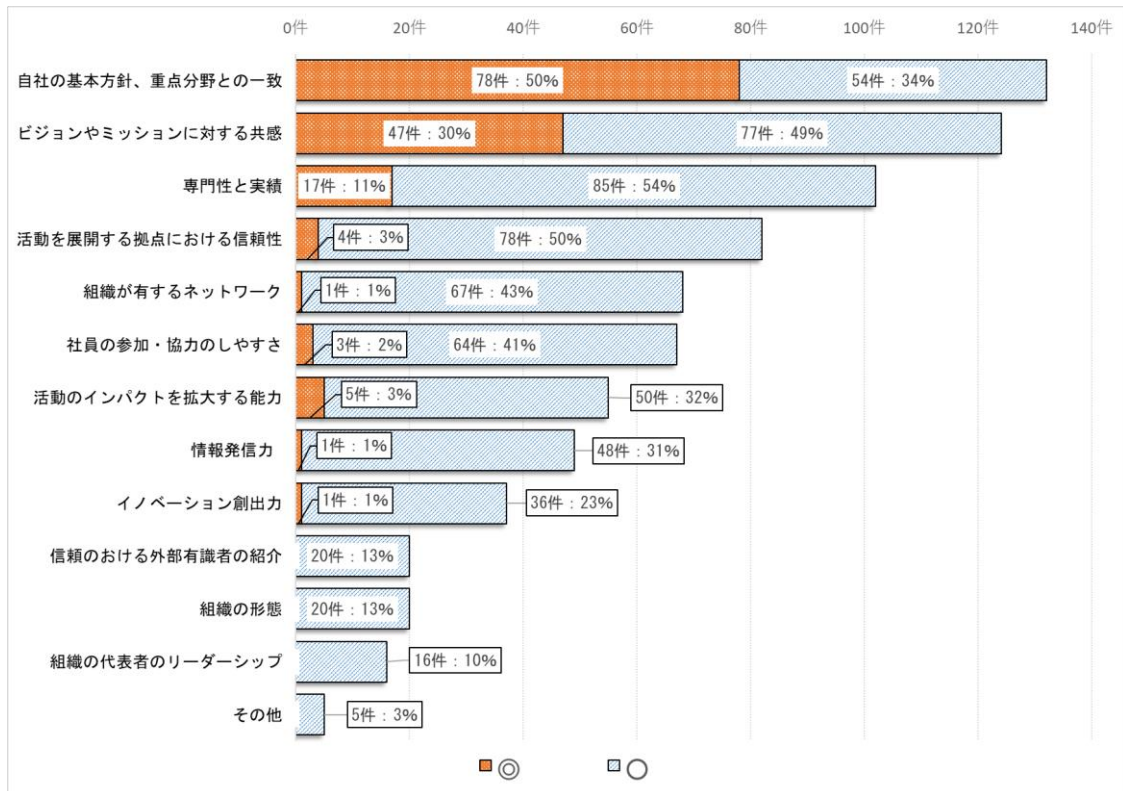
【図表Ⅱ－２ 連携している社外パートナー組織の内容(複数回答)】

(n=157)



- ◆ 連携先の選定にあたり最も重視することとしては、「自社の基本方針、重点分野との一致」が最も多く、その他重視することとしては、「専門性と実績」や「活動を展開する拠点における信頼性」などパートナーとなる上での信頼度を重視していることが示された。
- ◆ パートナーシップ事例は、258 件挙げられた。
[ホームページ掲載：(別添2)社会貢献活動におけるパートナーシップ事例]

【図表Ⅱ－3 社外パートナー組織選定の際の判断基準(複数回答)】 (n=157)
◎=最も重視すること、○=その他重視すること



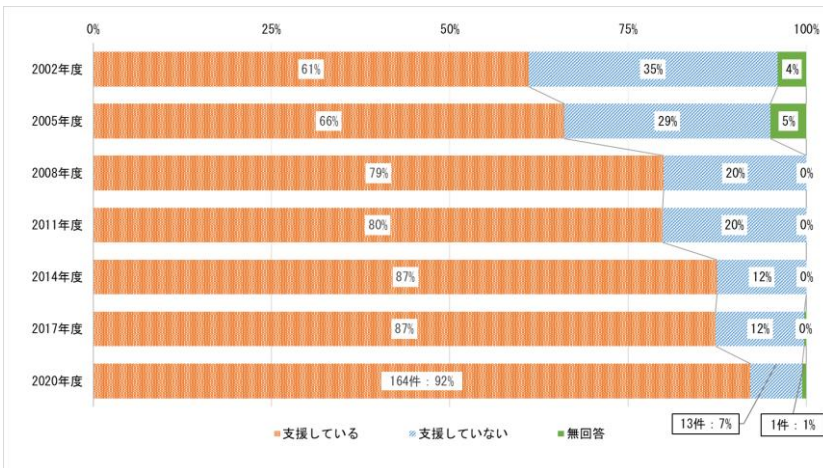
III. 社員の社会貢献活動(寄付やボランティア活動)の支援

1. 社員の社会貢献活動への支援状況

- ◆ 回答企業の92%が「支援している」と回答し、前回の87%を上回る高水準を維持している。
- ◆ 「支援している」と回答した企業の93%が「社員による地域社会への貢献」を理由に支援しており、これまでと同様に社会貢献を通じた、地域との良好な繋がりに期待する意図が見受けられる。また、「社員の課題発見力、社会的課題に対する感度の向上」は前回に比べて大幅に増加している。

【図表Ⅲ－１ 社員への支援状況】

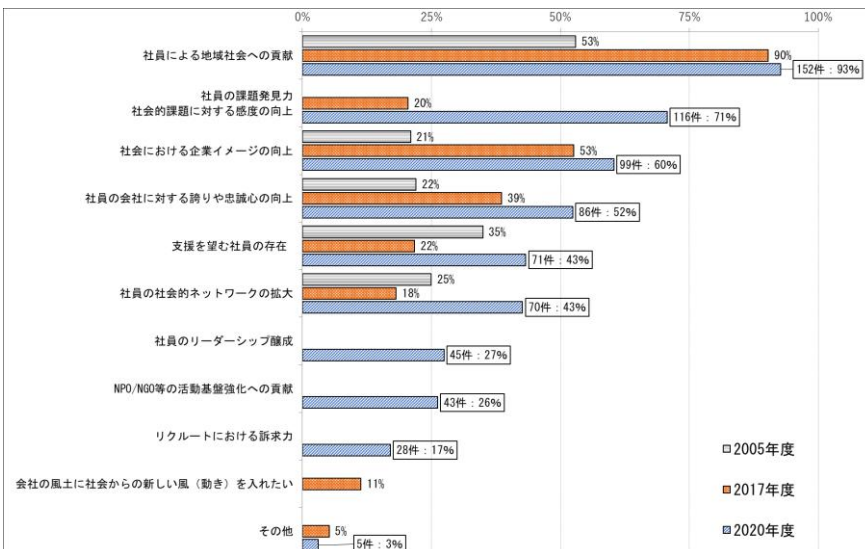
(n=178)



※「構成比 (%)」は、「項目別回答件数/調査回答件数 (178 件)」(2002 年度:338 件、2005 年度:447 件、2008 年度:408 件、2011 年度:437 件、2014 年度:378 件、2017 年度:353 件)

【図表Ⅲ－２ 社員への支援理由(複数回答)】

(n=164)



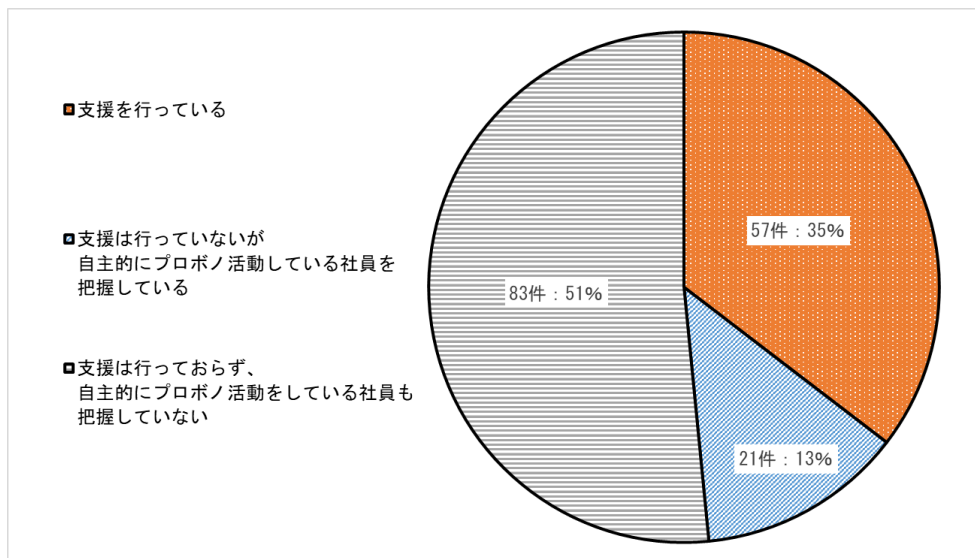
※「構成比 (%)」は、「項目別回答件数/社員の社会貢献活動を支援する件数(164 件)」(2005 年度:294 社、2017 年度:308 社)

2. 社員のプロボノ支援

- ◆ 社員のプロボノ支援に関しては、支援を行っている企業は35%に留まるが、「支援は行っていないが自主的にプロボノ活動している社員を把握している」を含めると48%となる。

【図表Ⅲ－3 社員のプロボノ支援状況】

(n=164)



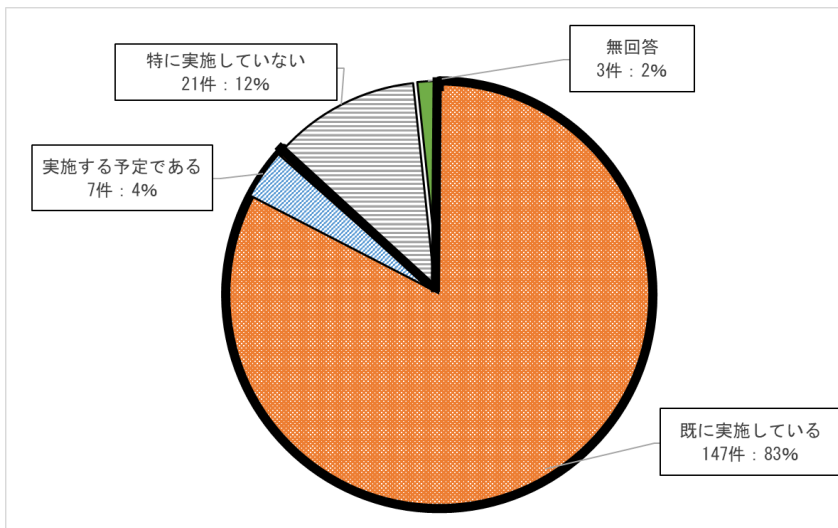
※2017年度に同様の調査を行ったところ、企業として何らかのプロボノ活動を推進・支援をしているのは44% (2017年度：353社)

IV. 新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症に関する社会貢献活動

- ◆ 回答企業の87%が新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)に関連する支援を行っている/行う予定と回答している。
- ◆ 活動内容としては、物資の提供が最も多く回答企業の72%を占め、具体的には、マスクや医療用ガウンなどを医療機関に提供した企業が多くみられた。また、会社としての寄付(60%)だけでなく、社員による寄付も26%あった。

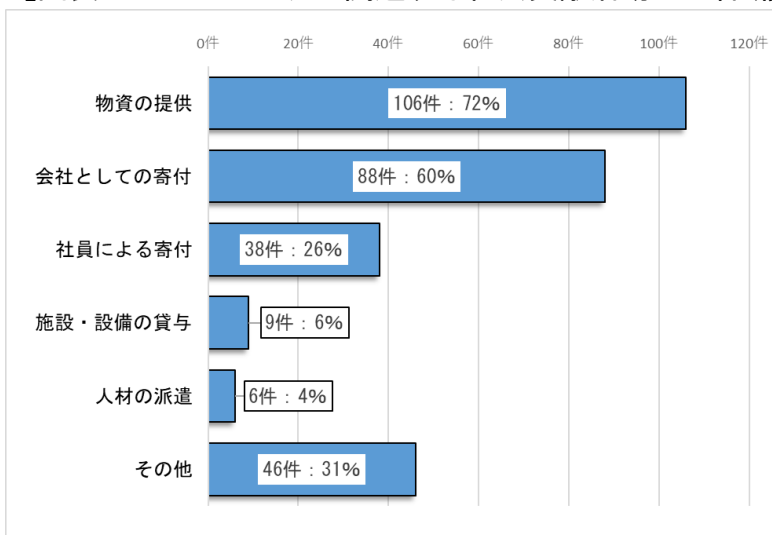
【図表Ⅳ－1 コロナに関連する社会貢献活動の状況】

(n=178)



【図表Ⅳ－2 コロナに関連する社会貢献活動の内容(複数回答)】

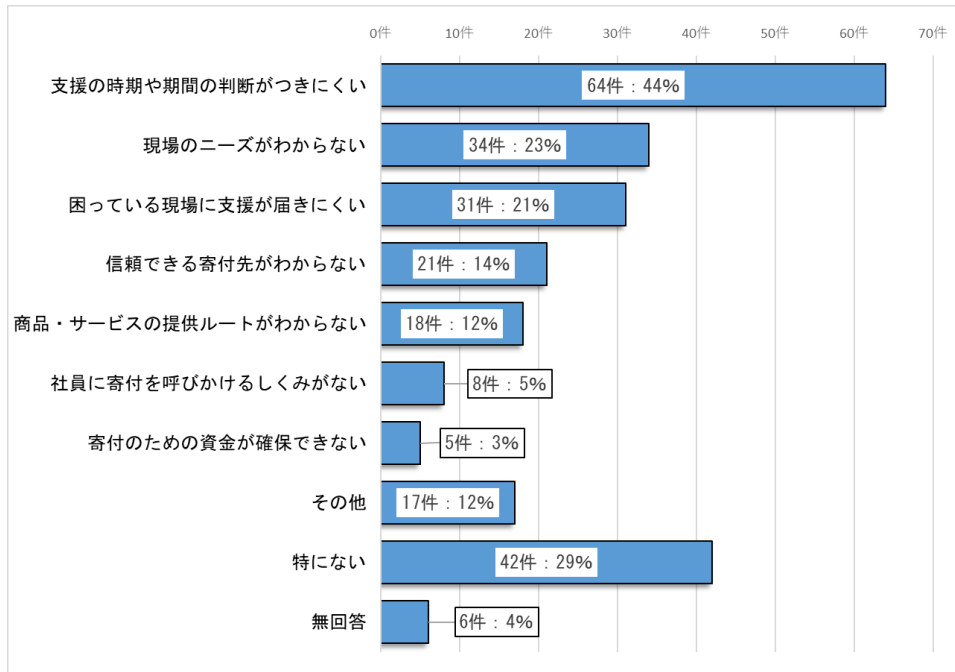
(n=147)



※その他の回答としては、オンラインエンターテインメントの提供や、マスク・医療用ガウンなどの製造など

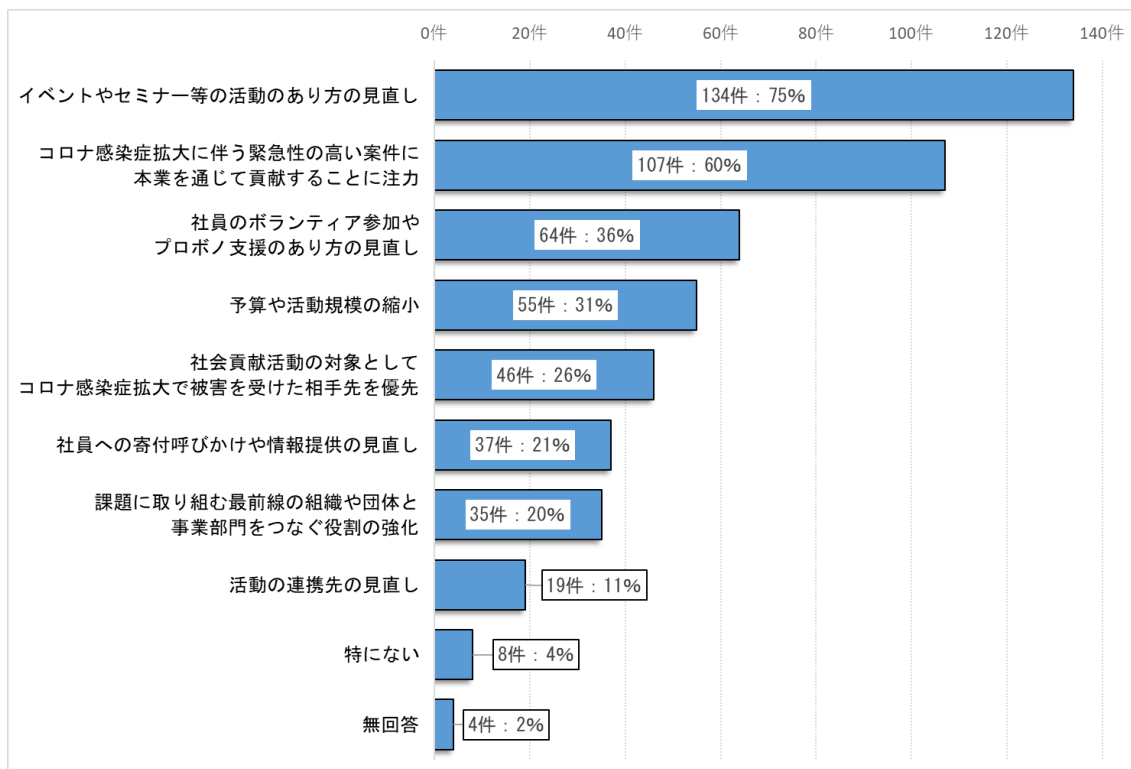
- ◆ 推進上の課題としては、「支援の時期や期間の判断がつきにくい」という回答が最も多く、コロナの影響が広範囲に及ぶことから、支援先、支援の時期・期間、支援方法などの判断が困難であり、また、感染予防と両立した社会貢献活動の推進に苦慮しているということがうかがえる。
- ◆ 課題や懸念について自由記入していただいたところ、「3密や感染リスクを避けた上での活動の難しさ（7件）」などが挙げられ、従来方式での支援活動が制限されていることが見受けられる。

【図表Ⅳ－3 コロナに関連する社会貢献活動における課題(複数回答)】 (n=147)



- ◆ 社会貢献活動への影響としては、「イベントやセミナー等のあり方の見直し」に影響が生じたという回答が最も多く、課題や懸念で挙げた回答同様に、感染リスクが高い所での活動に関しては、見直しが迫られていることが示された。

【図表Ⅳ－４ コロナが与える社会貢献活動への影響(複数回答)】 (n=178)



<解説その2： ウィズコロナにおけるオンラインでの社会貢献活動の事例>

IT・デジタル技術を活用した社会貢献活動の事例には、オンラインでのイベントやセミナーの運営、社員の寄付やボランティア・プロボノ活動が含まれており、ウィズコロナにおける活動推進のヒントとなる。

支援・連携先の団体に対しては、次のような活動が報告されている。

- ・ ICT技術を活用した遠隔社会科見学・職場実習の実施【4】
- ・ 学童保育指導者専用オンラインサービスによるアフタースクールの環境改善【10】
- ・ 出前授業のオンラインでの提供【14、39】
- ・ WEBサイトや顧客管理導入に関するコンサルティング【18】
- ・ 地域毎のオンライン会議による学習の場の提供【20】
- ・ 顧客に対するオンライン寄付のしくみの導入【35、36、37、38】
- ・ 従来対面で行ってきた活動をオンラインで実施する工夫【40】

社員の社会貢献活動に関しては、次のような活動が報告されている。

- ・ 社員が社会課題を学ぶeラーニングの実施【28、29】
- ・ ウェブ会議システムを活用した有志役職員チームによるプロボノNPO支援【41】
- ・ オンラインでの寄付システムの構築やボランティア情報の提供【42～47】
- ・ 支援先を選ぶオンライン投票【48～50】

※【 】内は別添1の事例番号。分類は事務局

V. 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)と連携した民間公益活動の支援

(参考)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)について

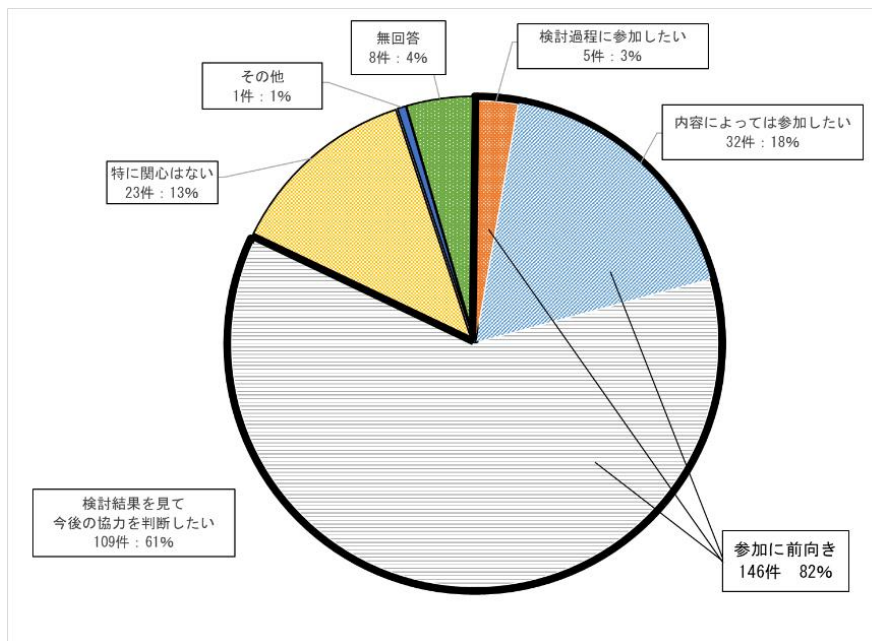
経団連では、休眠預金を社会課題解決等の民間公益活動に活用する休眠預金活用制度の運営には経済界を含むオールジャパン体制で取り組むべきとの考えから、政労使、大学、非営利団体等の協力を得て日本民間公益活動連携機構(JANPIA、理事長：二宮雅也 損害保険ジャパン会長)の設立を支援。

JANPIAは、休眠預金等活用法に基づく指定活用団体として、民間公益活動(①子供及び若者の支援、②日常生活を営む上で困難を有する者の支援、③地域活性化等の支援)を行う団体(実行団体)に対して助成、貸付又は出資を行う資金分配団体を、厳しいガバナンス要件などの基準で選考して資金提供するとともに、各団体の活動に対して監督を行い、社会的インパクト評価の実施を求めている。

- ◆ 連携を前向きに希望する企業が回答企業の82%と多く、企業の関心項目としては、「社員によるボランティア活動」や「プロボノによる支援」などの社員の社会貢献参画を促進する取り組みや、「新たなビジネスモデルや新規事業創出のための連携」など、社会貢献活動を窓口とした新たな事業モデルを模索したいといった関心も見受けられる。
- ◆ 現在、経団連とJANPIAが連携して、関心を示した企業と資金分配団体・実行団体との間で具体的な連携について調整している。

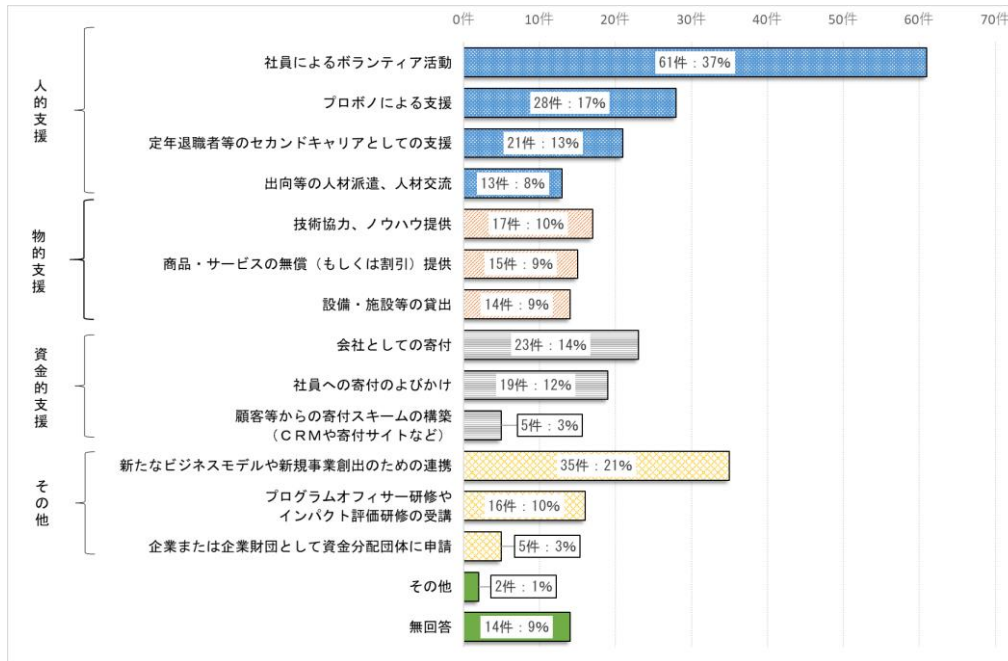
【図表V-1 JANPIAとの連携スキームへの参加意向】

(n=178)



【図表V-2 連携における関心項目(複数回答)】

(n=164)



以上